

ポイント

。年金財政は直ちに破綻しないが安心できず
 。慎重な想定に基づき支出抑制策の検討急げ
 。国民年金の45年加入は将来の国庫負担増も

駒村 康平 慶応義塾大学教授

今日3日、社会保障審議会
 年金部会から公的年金の財政
 検証が公表された。5年に1
 度の財政検証では100年後
 の経済や人口に一定の想定を
 置きながら、保険料を201
 7年度に固定しつつ年金財政
 の将来見通しを示す。年金財
 政の持続可能性の要件を満た
 さない場合、年金制度改革を
 実行することになっている。

その要件とは、モデル世帯
 の厚生年金（基礎と報酬比例
 の合計）の所得代替率（現役
 世代の平均的な手取り額に対

経済教室

する年金の割合）が65歳の受
 給開始時点で50%を確保でき
 ること、およそ100年後
 に1年分の給付に相当する積
 立金を保持すること、という
 2点である。

14年は共済年金と厚生年金
 の被用者年金一元化のもとで
 の最初の検証であるほか、13
 年8月の社会保障制度改革国民
 会議の報告による指摘に
 応えるという特徴がある。国民
 会議は所得に応じた保険料負
 担が望ましいことや、少子化
 と長寿化に連動して年金給付
 水準を引き下げるマクロ経済
 スライドがもたらす基礎年金
 の過度の給付水準の低下とい
 う課題を挙げた。

今回の財政検証では、足元
 の経済成長、将来の経済成長、
 特に全要素生産性（TFP）

年金財政検証を読む① 改革先送りこそリスク



の伸びや既婚女性や高齢者の
 労働力率の上昇などの仮定を
 組み合わせて8通りの見通し
 が示された（表参照）。

TFPの伸び率が1983
 ～93年の状態まで経済が回復

39%の低下となる。基礎と報
 酬比例の合計で50%の代替率
 を維持できるA～Eでさえ、
 基礎年金の給付水準が30%程
 度低下する。

09年推計と違って基本ケー
 スがないなかで、8つのケー
 スをどう評価するかは論者によ
 って異なるだろう。経済さ
 え回復できれば年金制度の維
 持は可能であり、当面改革は
 必要ないという評価もある。
 しかし財政検証は、高いTFP
 の伸びや労働力率の見通し

支給年齢上げ検討を 給付減抑制へ「加入延長」も

という楽観的な見通しで評価
 すべきではない。

今回の検証は、年金制度は
 直ちに破綻するような状況で
 はないものの、安心して何も
 しなくてもよいような状態で
 はないことを示した。年金財
 政の安定には保険料の引き上
 げ、保険料納付期間の長期化、
 国庫負担の増加という収入面
 の強化と、マクロ経済スライ

ドによる年金水準の引き下
 げ、満額年金に必要な納付期
 間の長期化、支給開始年齢の
 引き上げなどの支出抑制の対
 策がある。保険料や国庫負担
 の引き上げは難しく、事実上
 支出抑制策に限られる。

年金財政を安定させるオプ
 ション（選択肢）として厚生
 労働省は①デフレ期のマクロ
 経済スライド②非正規労働者
 などへの厚生年金の適用拡大
 ③国民年金の45年加入制度
 （現行の20～59歳に加え、60
 ～64歳も国民年金に加入す
 る）の導入——の効果を推計
 し、いずれも財政安定効果が
 あることが確認された。

①のマクロ経済スライドは
 現在、インフレ期しか発動さ
 れず、デフレになると給付水
 準は相対的に高止まりし、そ
 の財政のツケは将来世代が担
 う。デフレ期にマクロ経済ス

ライドが発動されると、たと
 えば1%のデフレ経済では、
 年金額は1%引き下げられ、
 さらにマクロ経済スライドに
 よって追加で1%程度引き下
 げられることになる。厳しい
 が、世代間の公平性を改善す
 るためには必要である。

②は拡大規模が220万人
 と1200万人のケースがあ
 る。後者なら年金加入者に占
 める国民年金

度的に望ましく、国民会議の
 指摘に添えることにもなる。
 ③の45年加入の評価は難し
 い点もある。現在、60～64歳
 の被用者の多くは厚生年金に
 加入しており、保険料負担の
 点であまり影響はない。表面
 的な変化は1号被保険者も60
 ～64歳の間、加入するという
 点であるが、国民年金の任意
 加入制度の新設とみれば、そ
 れほどの効果はない。

これが強制加入となり、基
 礎年金の計算対象期間になれ
 ば財政効果は複雑になる。基
 礎年金財政には国民年金と厚
 生年金から、基礎年金拠出金
 という、加入数に案分比例し
 た財政負担が投入されている。
 60～64歳がその計算対象
 に加わることになる。

ケースE（デフレ期のマク
 ロスライドなし）を用いて現
 行制度での予測と比較する
 と、45年加入により、厚生年
 金の支出に占める基礎年金拠

出金の割合は高まる。他方、
 厚生年金財政の収入は変化せ
 ず、報酬比例部分のマクロス
 ライド期間が1年ほど長期化
 することになる。

60～64歳の加入者の増加が
 見込まれる分だけ国民年金の
 財政は改善し、マクロスライ
 ドは短縮されて基礎年金の水
 準は回復する。他方、基礎年
 金の2分の1を賄う国庫負担
 額も、基礎年金期間が増える
 ことで40年以降、13～15%ほ
 ど増えることになる。

このように45年加入は国民
 会議が指摘したマクロスライ
 ドによる基礎年金の低下の防
 止策としては有効であるが、
 自営業者らの60～64歳の未納
 率が上昇するおそれがあるほ
 か、追加的な国庫負担が必要
 になるという課題もある。

基礎年金と報酬比例年金か
 らなる現在の2階建て年金制

度の原型は85年の改革で構築
 されたフレームである。マク
 ロ経済スライドはその形を保
 ちながら財政規模や給付水準
 を小さくする効果をもたらし
 た。しかし肝心の基礎年金の
 水準低下が大きすぎて年金と
 しての機能を失いつつある。
 85年フレームを維持しなが
 ら、国民会議が指摘した「基
 礎年金の水準が低下し続け
 る」という懸念に添えるのな
 らば、45年加入は有力な改革
 の選択肢になる。しかし、高
 所得の年金生活者に対する基
 礎年金国庫負担分の給付抑制
 など、ほかにも検討すべき選
 択肢はある。非正規労働者へ
 の適用拡大の徹底や、低所得
 の高齢者向けの年金生活者支
 援給付金も組み合わせたらう
 で年金制度を眺めると、85年
 フレームの形は次第に変化す
 ることになるであろう。

このほかオプシオンとして
 は明示されていないが、基準
 になる支給開始年齢の引き上
 げも検討すべきであろう。G
 のような厳しいケースでは65
 歳で代替率の50%割れが発生
 する。しかし、66歳まで支給
 開始年齢を引き上げれば、50
 %の確保は可能になる。開始
 年齢の引き上げは社会全体の
 支え手の増加を意味し、医療
 保険、介護保険の財政改善効
 果も期待できる。高齢者雇用
 の改革を伴うため、長い準備
 期間が必要であり、早めに議
 論を始めなければならない。

年金制度は社会・経済の変
 化に応じて調整や手直しが必要
 になる生き物である。制度
 の連続性を維持しながら、他
 方で、社会経済の変化に対応
 した柔軟な制度見直しも必要
 である。国民の反発が厳しい
 からといって財政の健康診断
 を軽視し、改革を先送りすれ
 ば、改革の選択肢はどんどん
 減少する。必要な時に必要な
 改革を断行すべきである。政
 治の近視眼的行動こそが年金
 制度の最大のリスクである。

こまむら・こうへい 64年
 生まれ。慶大院博士課程単位
 取得退学。専門は社会保障

%	モデル年金 (厚生年金)の 代替率	モデル年金に おける基礎年 金の比重	基礎年金の 低下幅(14 年度=100)	報酬比例年 金の低下幅 (同)
現在	62.7	58.7	—	—
A	50.9	50.3	30.4	2.3
B	50.9	50.7	29.9	3.1
C	51.0	51.0	29.3	3.5
D	50.8	51.2	29.3	4.2
E	50.6	51.4	29.3	5.4
F	45.7	49.5	38.6	11.2
G	42.0	47.9	45.4	15.4
H	36.0	推計なし	推計なし	推計なし

(注) 社会保障審議会年金部会資料より筆者作成。現在は2014年
 度。将来見通しは約30～40年後、A～Hの計8ケース

（1号）加入
 者の割合は23
 %から11%に
 低下する。1
 号の保険料は
 定額負担で逆
 進性の問題が
 あり、未納率
 も高い。適用
 拡大は非正規
 労働者も所得
 に応じて保険
 料を支払うこ
 とになり、制